

住宅ローン（提携・非提携）・ホームラインローン事前審査申込書<新規・借換>

株式会社 紀陽銀行
阪和信用保証株式会社 御中
全国保証株式会社 御中

※いずれかに○

私および本書に氏名を記入した者は、本件事前審査にあたり、下記の内容を確認・同意します。

1. 本件はあくまでも事前審査であり、融資予約ではないこと。
2. 本書は下のB欄に署名したものが保証の意思表示または保証の契約を行うものではないこと。
3. 本書は審査結果の如何にかかわらず返却されないこと。
4. この事前審査に関して、銀行ならびに保証会社が取引上の判断をするにあたり、銀行における取引全般に関する情報を利用すること。
5. 私は、この事前審査申込書による申込みに係る事務を右記記載の不動産会社等に委任いたします。ただし、諸々の回答等は私に対して直接行ってください。また、私は、銀行ならびに保証会社が、この申込みに関する諸々の結果を私に対して直接回答するのは別に、右記記載の不動産会社等に対して行うことに同意します。
6. 事前審査申込書の記入内容と事実が相違する場合、団体信用生命保険へ加入できない場合は融資をお断りする場合があります。
7. 審査の際には在籍確認をさせていただく場合があること。
8. 阪和信用保証株式会社の審査の結果により、全国保証株式会社に対し申し込みを行う場合があること。

別紙「個人情報の収集・保有・利用等に関する同意書」の内容をご確認のうえ、自署・捺印ください。

私および本書に氏名を記入した者は、記載の条項について同意のうえ、「住宅ローン・ホームラインローン事前審査」を申し込みます。

同意日(お申込日):		年	月	日
氏名	旧姓名 または通称名	旧姓名または 通称名ヲガナ ()		印
	旧姓名 または通称名	姓名または 通称名ヲガナ ()		印

※必ずご本人様をご記入ください。

A欄：お申込人 勤務先・職業等	お名前	ヲガナ	印	住所	〒	—
		昭和・平成 年 月 日生(満才)男・女			自宅電話 ()	— 携帯電話 —
	勤務先名	ヲガナ	所在地	〒	—	
	業種		電話 ()	—	上場区分	1. 上場 2. 非上場
	職業	1. 会社員 2. 公務員 3. 自営業 4. 会社役員 5. その他	資本金	1. 1千万円未満 2. 1千万円以上5千万円未満 3. 5千万円以上1億円未満 4. 1億円以上5億円未満 5. 5億円以上 6. 資本金なし		
	具体的な仕事内容		従業員数	1. 10名未満 2. 10名以上50名未満 3. 50名以上100名未満 4. 100名以上300名未満 5. 300名以上1,000名未満 6. 1,000名以上		
	所属部課		役職	1. 一般 2. 管理職 3. 役員	創業設立	
	入社年月	平成・() 年 月	給与振込	制度	受取金融機関	税込年収 (給与収入)
	定年	才	有・無	銀行	前年	万円
	前勤務先	会社名	転職理由		(内歩合給 万円)	万円
転職されている方のみ	勤続年数 (年)			申告所得 (事業所得)	前年 2年前 3年前 万円 万円 万円	

B欄：お申込人(ペア)・収入合算予定・連帯債務予定・その他	お名前	ヲガナ	印	住所	〒	—
		A欄の方との続柄:			自宅電話 ()	— 携帯電話 —
	勤務先名	ヲガナ	所在地	〒	—	
	業種		電話 ()	—	上場区分	1. 上場 2. 非上場
	職業	1. 会社員 2. 公務員 3. 自営業 4. 会社役員 5. その他	資本金	1. 1千万円未満 2. 1千万円以上5千万円未満 3. 5千万円以上1億円未満 4. 1億円以上5億円未満 5. 5億円以上 6. 資本金なし		
	具体的な仕事内容		従業員数	1. 10名未満 2. 10名以上50名未満 3. 50名以上100名未満 4. 100名以上300名未満 5. 300名以上1,000名未満 6. 1,000名以上		
	所属部課		役職	1. 一般 2. 管理職 3. 役員	創業設立	
	入社年月	平成・() 年 月	給与振込	制度	受取金融機関	税込年収 (給与収入)
	定年	才	有・無	銀行	前年	万円
	前勤務先	会社名	転職理由		(内歩合給 万円)	万円
転職されている方のみ	勤続年数 (年)			申告所得 (事業所得)	前年 2年前 3年前 万円 万円 万円	

ご家族の状況については、ご家族の同意を得たうえでご記入ください。

担保提供者 (○で囲む) あり なし ※ありの場合は別途『担保提供者確認書』に必要事項をご記入ください。(本人確認書類による本人確認をさせていただきます)

お申込人の現況	現在のお住まい	1. 持家 (売却する・売却しない) 2. 家族持家 3. 社宅・官舎 4. 賃貸住宅				居住年数	年		
	同居ご家族	配偶者(有・無)、同居ご家族 人、うちお子さま 人(収入のある方 人)				家賃(駐車場代含む)	月 万円		
		ご家族氏名(本人除く)	続柄	年齢	ご職業(学年)	年収	入居予定	種類	金額
							有・無	不動産	万円
							有・無	預金	万円
					有・無	株、他()	万円		
					有・無	合計	万円		

※必ずご本人様ご記入ください。

お申込内容	借入希望額		万円	購入動機	1. 現自宅手狭 2. 結婚 3. 出産 4. 独立 5. その他 ()	借入希望日	年 月 日
	〔申込人 A〕			借入希望期間	金利タイプ	保証料	1. 外枠 (一括先払)・2. 内枠 (後払)
	内訳	毎月返済部分	万円				
		ボーナス返済部分	万円	年	変動・()年固定		
借入希望額		万円	〔申込人 B〕 (注1)				
内訳	毎月返済部分	万円	借入希望期間	金利タイプ	保証料	1. 外枠 (一括先払)・2. 内枠 (後払)	
	ボーナス返済部分	万円					年

(注1) ペアローンでお申込される場合にご記入ください。

資金計画	必要なご資金				ご調達方法						
	内訳	金額	内訳	金額	借入	お借入先	お借入金額	期間	自己資金	種類	金額
	①土地購入資金	万円	⑥ 増 改 築	万円		本 件 お 借 入 〔お 申 込 人 A〕	万円	年		お申込人様の預貯金	万円
	②建物建築資金	万円	⑦ 住宅関連費用 (注 2)	万円		本 件 お 借 入 〔お 申 込 人 B〕	万円	年		不動産売却	万円
	③土地付戸建住宅購入資金	万円	⑧ローン付帯費用 (注 3)	万円		住宅金融支援機構 借入 () 銀行	万円	年		ご両親からのご支援	万円
	④マンション購入資金	万円	⑨	万円		() 銀行	万円	年			万円
⑤借換資金	万円	必要資金計(①~⑨)	万円	() 銀行		万円	年			万円	
				お 借 入 計	万円	年	自己資金合計	万円			

(注2) 外構、解体工事、給排水工事、造成工事等は、「住宅関連費用」欄にご記入ください。ただし、左記の費用が建物請負契約に含まれている場合は「建物建築資金」欄にご記入ください。

(注3) 保証料、登記費用、火災保険料、保証会社手数料、印紙代、仲介手数料は、「ローン付帯費用」欄にご記入ください。

お借換 対象借入金	借入先名	当初借入年月	当初借入金額	借入金残高	借入利率	借入残存期間
		年 月	万円	万円	%	年 月
		年 月	万円	万円	%	年 月
	合計		万円	万円		

※必ずご本人様ご記入ください。

お借入・お取引内容 (銀行・信販等)	お申込人	現在の取引銀行	預貯金・保険関連 (うち定期)	借入金残高	種類(カード・ローン・車ローン等)	年間返済額	本件借入時までに
	A・B	紀陽銀行 支店	万円 (万円)	万円		万円	完済 (解約) する・しない
	A・B		万円 (万円)	万円		万円	完済 (解約) する・しない
	A・B		万円 (万円)	万円		万円	完済 (解約) する・しない
	A・B		万円 (万円)	万円		万円	完済 (解約) する・しない

*注 お取扱業者さまにご記入いただいても構いません。(ご本人様が記載内容をご確認ください)

ご購入物件内容*注	所在地	住居表示所在地	〒 -				
		登記簿上所在地 (注 4)					
		マンション名	部屋番号	号室			
	資金用途	●土地付住宅 (1. 新築・2. 中古) ●住宅 (3. 新築・4. 増改築) ●マンション (5. 新築・6. 中古) ●7. 土地 ●借換 (8. 戸建・9. マンション)					
土地	地 目	1. 宅地 2. その他	面積	m ²	所有関係	1. 自己所有地 2. 今回購入 3. 借地 (地主名)	
建物	構 造	1. 木造 2. 軽量鉄骨 3. 鉄骨 4. 鉄筋コンクリート	面積 (専有面積)	階建 延	m ²	所有関係	1. 本人のみ 2. 共有者 ()
	建築年月日	年 月 日	用途	1. 住宅 2. 店舗併用 (居住部分 /)	マンションの場合	地上 階 地下 階の 階部分	

(注4) 住居表示所在地と登記簿上所在地が異なる場合のみご記入ください。

申込人様が申込みに係る事務を委任する不動産会社*注	電話 () -	ご担当者名 (フルネーム)*注	() -
		ご担当者携帯電話*注	() -

銀行使用欄	受付店番	ローン名/支店名	申込者 同意書面交付確認 収入合算者他	確認日	確認者	審査結果通知	通知日	通知者		
	申込者 取引店番・CIF	店番		CIF			確認方法	郵便・電話 (自宅・勤務先・携帯)・手交	通知方法 電話・郵送	
	分割 実行案件	土地		万円	年 月 日実行予定	本人確認書類	運転免許証・健康保険証・	支店長	検印	担当者
		建物		万円	年 月 日実行予定	確認日	確認者			
	建物資金取扱方法	a. 完成後一括	b. その他	確認方法	郵便・電話 (自宅・勤務先・携帯)・手交					
				本人確認書類	運転免許証・健康保険証・					
保証会社使用欄				決裁日	決裁欄		販和信用 担当者			
					内諾	謝絶				

個人情報の収集・保有・利用等に関する同意書

第1条（個人情報の収集・保有・利用）

私（共）は、「住宅ローン・ホームラインローン事前審査」（以下本契約という）を含む株式会社紀陽銀行（以下銀行という）および阪和信用保証株式会社ならびに全国保証株式会社（以下保証会社という）との取引の与信判断および与信後の管理のため、以下の情報（以下これらを総称して「個人情報」という）を銀行および保証会社が保護措置を講じたうえで収集・利用することに同意します。

- ① 所定の申込書に私（共）が記載した私（共）の氏名、年齢、性別、生年月日、住所、電話番号、勤務先、家族構成、住居状況等
- ② 本契約に関する申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数
- ③ 本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況
- ④ 本契約に関する私（共）の支払能力を調査するためまたは支払途上における支払能力を調査するため、私（共）が申告した私（共）の資産、負債、収入、支出、銀行および保証会社との取引状況、銀行および保証会社が収集したローン・クレジット等利用履歴および過去の債務の返済状況

第2条（銀行における個人情報の利用目的）

私（共）は、銀行が、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、私（共）の個人情報（本申込後の変更内容および本申込前に取得した内容も含みます。以下同じ）を、下記の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

<業務内容>

- ① 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- ② 投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- ③ その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱が認められる業務を含みます）

<利用目的>

- 銀行および銀行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記の利用目的で利用します。
- ① 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスのお申込受付のため
 - ② 犯罪収益移転防止法に基づくご本人様の確認や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
 - ③ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
 - ④ 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
 - ⑤ 適合性の原則に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
 - ⑥ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
 - ⑦ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
 - ⑧ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
 - ⑨ 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
 - ⑩ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため（ダイレクトメールがご不要の場合は、店頭へお申し出ください）
 - ⑪ 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
 - ⑫ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
 - ⑬ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

なお、銀行法施行規則第13条6の6等の規定に基づき、個人信用情報機関から提供を受けたお客様（資金需要者）の借入返済能力に関する情報については、お客様の返済能力の調査以外の目的に利用もしくは第三者提供いたしません。また、銀行法施行規則第13条6の7等の規定に基づき、人権、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別な非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外に利用もしくは第三者提供いたしません。

第3条（保証会社における個人情報の利用目的）

私（共）は、保証会社が、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、私（共）の個人情報を、下記の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

<業務内容>

- ① 信用保証業務およびこれらに付随する業務
- ② その他保証会社が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱が認められる業務を含みます）

<利用目的>

保証会社および銀行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記の利用目的で利用します。

- ① 信用保証のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- ② 犯罪収益移転防止法に基づくご本人様の確認やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ③ 適合性の原則に照らした判断等、サービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ④ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑤ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑥ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑦ 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑧ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑨ 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- ⑩ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ⑪ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

なお、銀行法施行規則第13条6の6等の規定に基づき、個人信用情報機関から提供を受けたお客様（資金需要者）の借入返済能力に関する情報については、お客様の返済能力の調査以外の目的に利用もしくは第三者提供いたしません。また、銀行法施行規則第13条6の7等の規定に基づき、人権、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別な非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外に利用もしくは第三者提供いたしません。

第4条（個人信用情報機関への登録・利用）

- (1) 私（共）は、銀行および保証会社が加盟する個人信用情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集および加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者）および同機関と提携する個人信用情報機関に私（共）の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容等の情報、貸金業協会から登録を依頼された情報、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、銀行および保証会社がそれと与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。なお、銀行法施行規則第13条6の6等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用することに同意します。

- (2) 私（共）の本契約に関する客観的な取引事実に基づく個人情報、銀行および保証会社の加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間登録され、銀行および保証会社が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員（銀行および保証会社を含む）によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意いたします。

- (3) 私（共）の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

① 全国銀行個人信用情報センター（KSC）

登 録 情 報	登 録 期 間
氏名、生年月日、性別、住所（郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
銀行および保証会社が加盟する個人信用情報機関に照会した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6ヶ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

②株式会社日本信用情報機構（JICC）

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）	契約内容に関する情報等が登録されている期間
契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）	契約継続中および契約終了後5年以内
返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）	契約継続中および契約終了後5年以内
取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	契約継続中および契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）
申し込みの事実に関する情報（氏名、生年月日、電話番号、運転免許証等の記号番号、ならびに申込日および申込商品種別等）	照会日から6ヵ月以内

③株式会社シー・アイ・シー（CIC）

項目	登録期間
A:本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、郵便番号、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）	B～Eのいずれかが登録されている期間
B:当該取引の申込に係る情報（本人を特定するための情報ならびに照会日、契約予定額および申込商品種別等）	照会日から6ヶ月間
C:契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、支払回数、契約額、貸付額、商品名等）	当該取引継続中および取引終了後5年間
D:返済状況に関する情報（支払日、完済日、返済金額、利用残高、延滞等）	当該取引継続中および取引終了後5年間
E:取引事実に関する情報（保証履行、破産申立等の有無、発生日、延滞解消日等）	当該取引継続中および取引終了後5年間

（4）銀行および保証会社が加盟する個人信用情報機関の名称、住所、問合せ電話番号等は下記のとおりです。また、本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知するものとします。

＜銀行および保証会社が加盟する個人信用情報機関の概要＞（銀行は①、②、保証会社は②、③に加盟）

	①	②	③
名称	全国銀行個人信用情報センター（KSC）	株式会社日本信用情報機構（JICC）	株式会社シー・アイ・シー（CIC）
住所	〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1	〒110-0014 東京都台東区北上野1-10-14 住友不動産上野ビル5号館	〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階
電話番号	03-3214-5020	0570-055-955	0120-810-414
ホームページ	https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/	https://www.jicc.co.jp/	https://www.cic.co.jp/
性格	主に金融機関とその関連会社を加盟会員とする個人信用情報機関	貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関	主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を加盟会員とする個人信用情報機関

（5）銀行および保証会社が加盟する個人信用情報機関が提携する個人信用情報機関は下記のとおりです。

＜銀行が加盟する個人信用情報機関と提携する個人信用情報機関＞

名称	株式会社シー・アイ・シー（CIC）
住所	〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階
電話番号	0120-810-414
ホームページ	https://www.cic.co.jp/
性格	主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を加盟会員とする個人信用情報機関

＜保証会社が加盟する個人信用情報機関と提携する個人信用情報機関＞

名称	全国銀行個人信用情報センター（KSC）
住所	〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1
電話番号	03-3214-5020
ホームページ	https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/
性格	主に金融機関とその関連会社を加盟会員とする個人信用情報機関

（6）個人信用情報機関加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（銀行および保証会社ではできません）

第5条（個人情報の開示・訂正・削除）

（1）私（共）は、銀行および保証会社および第4条で記載する個人信用情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより、私（共）に関する個人情報を開示するよう請求することができます。

①銀行および保証会社に開示を求める場合には、第7条記載の窓口に連絡してください。開示請求手続き（受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等）の詳細についてお答えします。また、開示請求手続きにつきましては、銀行または保証会社所定の方法（窓口備え付けのパンフレット等）によってもお知らせしております。

②個人信用情報機関に開示を求める場合には、第4条記載の個人信用情報機関に連絡してください。

（2）万一個人情報に関する登録内容が不正確または誤りであることが判明した場合には、銀行および保証会社は速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第6条（本同意条項に不同意の場合）

銀行および保証会社は、私（共）が本契約の必要な記載事項（契約書面表面で私（共）が記載すべき事項）の記載を希望しない場合および本同意条項の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。

第7条（個人情報の取り扱いに関する問い合わせ等の窓口）

株式会社紀陽銀行 お客様相談室 〒640-8656 和歌山市本町1丁目3番地 TEL（073）423-9111	阪和信用保証株式会社 総務部 〒640-8392 和歌山市中之島2-240番地 TEL（073）426-7537	全国保証株式会社 審査部 〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大手町野村ビル24階 TEL（03）3270-2560
---	--	--

第8条（本契約が不成立の場合）

本契約が不成立であっても本申込をした事実は、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第9条（銀行・保証会社の情報交換の合意）

私（共）はローン申込書類に記載された内容および銀行との取引において銀行の知り得た私（共）の情報および保証会社が知り得た私（共）の情報が、銀行と保証会社相互に情報交換が行われることに同意します。

（注）本条は、銀行と保証会社が個人信用情報の情報交換を行うことに同意するものではありません。

第10条（条項の変更）

本同意条項は法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

【全国保証株式会社に関する情報】※問い合わせ窓口は第7条をご参照ください。

＜事業者名＞
全国保証株式会社
〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大手町野村ビル24階 TEL（03）3270-2300（代表）
＜個人情報保護管理者＞
役職 業務部長